

■ 生と死に関する年表

年	アメリカ	日本
1937	アメリカ「安楽死協会」設立	
1962		名古屋安楽死事件（息子による父親の有機リン中毒死）有罪判決（名古屋高裁、安楽死についての6要件示す）
1967	アメリカ「安楽死教育評議会」設立	
1969	キューブラー・ロス『死ぬ瞬間』刊行	
1973	アメリカ病院協会が「患者の権利章典」制定（インフォームドコンセントと患者の知る権利確立）	
1974	アメリカ最初のホスピス「コネチカット・ホスピス」設立 「安楽死協会」、「死の権利協会」に改称	
1976	カレン・アン・クインラン裁判、ニュージャージー州最高裁判決（人工呼吸器の取り外しを認める）	「安楽死協会」設立
1977	カリフォルニア州で世界最初の「自然死法」制定（リビングウィルに法的効力）	淀川キリスト教病院で最初のホスピスケアが誕生 「日本死の臨床研究会」発足
1978		「安楽死法制化を阻止する会」発足
1980	カリフォルニア州にヘムロック協会設立（末期患者の積極的自発的安楽死の権利）	
1981		聖隷三方ヶ原病院に日本初の院内独立型ホスピスが誕生
1982	メディケアによるホスピスケア給付導入	
1983		「安楽死協会」、「日本尊厳死協会」に改称
1986		
1987		日本初の国立ホスピスが国立療養所松戸病院に開設
1989		内閣府政府広報室「医療における倫理に関する世論調査」 厚生省「末期医療に関するケアの在り方の検討会」、「がん緩和ケアに関するマニュアル」公表
1990	ナンシー・クルーザン裁判、連邦最高裁判決（本人意思により栄養補給中止認める）	緩和ケア病棟入院科導入
1991	連邦「患者の自己決定権法」制定	「全国ホスピス・緩和ケア病棟連絡協議会」発足
1992		日本医師会「末期医療に臨む医師の在り方」についての報告
1993		日本初の完全独立型のホスピス、ピースハウス病院設立
1994	オレゴン州「尊厳死法」制定	日本学術会議「死と医療特別委員会」最終報告書 在宅末期医療総合診療科導入
1995		リビング・ウィル受容協力医師制度誕生 東海大病院事件（塩化カリウム注射）の医師有罪判決（横浜地裁、治療中止の4要件示す）
1996		日本緩和ケア医療学会発足
1997	オレゴン州「自殺介助法（PAS）」施行	
2001		東京都立病院倫理委員会（委員長：木村利人氏）が全国の地方自治体で最初の「患者の権利章典」を策定
2002		緩和ケア診療加算導入
2004		厚生労働省「終末期医療に関する調査等検討会報告書—今後の終末期医療の在り方について—」 尊厳死法制化を考える議員連盟発足
2005	テリー・シャイボ裁判 連邦最高裁判決（本人指示による栄養分の補給停止認める）	「安楽死・尊厳死法制化を阻止する会」設立
2006	連邦最高裁、オレゴン州の尊厳死法は米国薬事法に違反しないと判断	日本医師会「平成16・17年度『ふたたび終末期医療について』の報告」 介護保険、介護老人福祉施設にターミナル加算導入 在宅療養支援診療所の創設 富山県射水市民病院事件（人工呼吸器外し）が社会問題に（ガイドラインの策定が活発化） 北海道羽幌病院事件（人工呼吸器外し）の医師不起訴（旭川地検）
2007		厚生労働省「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」 日本救急医学会「救急医療における終末期医療に関する提言（ガイドライン）」
2008		日本学術会議「対外報告 終末期医療のあり方について—亜急性型の終末期について—」 厚生労働省「『終末期医療に関する調査』結果」 厚生労働省 終末期医療のあり方に関する懇談会 日本医師会「終末期医療に関するガイドラインについて」
2009	ワシントン州「尊厳死法」施行	全日本病院協会「終末期医療に関するガイドライン～よりよい終末期を迎えるために～」 介護保険、グループホーム、介護老人保健施設にもターミナル加算導入 富山県射水市民病院事件の医師不起訴（富山地検） 川崎協同病院事件（気管内チューブ抜去及び筋弛緩剤投与）の医師有罪判決（最高裁、治療中止をめぐる医師の殺人罪に関する初の最高裁による判決）

世界

シシリー・ソンドースにより聖クリストファーホスピス設立
(近代ホスピス設立 (英))

世界医師会リスボン宣言「患者の権利」(尊厳のうちに死ぬ権利)

「死の権利協会世界連合」結成

WHO ガン疼痛治療について提唱

世界医師会マドリッド宣言、積極的安楽死を否定

「死の権利協会世界連合」国際会議京都で開催

オーストラリア「終末期患者の権利法」施行

オーストラリア「安楽死法」施行→「終末期患者の権利法」無効に
オランダ「安楽死法」成立

ベルギー「安楽死合法化法」成立

イギリス「意思決定能力法」

フランス「レオネッティ法(尊厳死法)」施行

イスラエル「末期患者法」施行

フランス「緩和ケア推進プログラム」

イギリス「終末期ケア戦略」

オランダ「緩和ケア計画」

長寿社会グローバル・インフォメーション
ジャーナル

Volume 17 Winter 2012

2012年3月10日発行

発行：国際長寿センター (ILC-Japan)

〒105-8446

東京都港区虎ノ門3-8-21

虎ノ門33森ビル8F

TEL 03-5470-6767

FAX 03-5470-6768

E-mail ilc-japan@mba.sphere.ne.jp

URL <http://www.ilc-japan.org>

編集：株式会社青丹社

印刷：大日本印刷株式会社

本誌掲載の記事・写真・図表等の無断複写(コピー)・複製・
転載を禁じます。

Cover Photo: 津久井桂子氏1910年生/写真提供: 小野庄一氏

(老人保健健康増進等事業による研究報告書)